

2. 研究開発関連

NO	所在	提案団体 名称	特区構想 名称	特区想定地域	概要
	都道府県			具体的地域	
1	北海道	北海道	ベンチャー創出 (産学官連携)特区	札幌市	都心部に広大な土地を有し、既に7つの研究機関の集積、3つの大学発ベンチャーの進出が行われている北大キャンパスエリアを有する地域の特性を活かして、新たな研究機関の整備や先端的な研究開発の進展等とあいまって、大学教員の兼業承認基準の緩和、大学施設等の使用許可の緩和等の規制の特例により、産学官の連携拠点を整備し、大学発ベンチャーの創出、新規事業領域の創出等による良質な雇用の創出等の効果の発現を図る。
2	北海道	札幌市	交流・創造特区	札幌市	北海道大学北キャンパスでの各種研究施設の整備とあいまって、大学教員の兼業承認基準の緩和、大学施設等の使用許可の緩和などの規制の特例により、研究創造活動の活発化を図るとともに、観光案内所を運営する公益的団体に対する旅行業法における登録制度の緩和などの規制の特例を導入し、国際的な集客交流圏を形成し、積極的な誘致、関連産業の活性化を図る。
3	北海道	函館市	マリン・フロンティア科学技術研究特区	函館市	大学や研究機関の集積、北太平洋と日本海を研究対象とし得る津軽海峡に面する立地等の地域の特性を活かして、大学施設等の学校教育以外の目的での使用、外国人研究者の在留要件の緩和などの規制の特例を導入し、マリンサイエンス研究分野で世界をリードする研究・技術開発を進めるとともに研究成果の事業化による産業・経済の活性化を図る。
4	北海道	千歳市	光化学技術産学官連携特区	市街化区域及び新千歳空港周辺地域 (重点区域 千歳美々ワールド学術研究ゾーン)	当地域では、光科学技術を専門とする大学を中核として、同技術の推進のための産学官の連携組織が設立されており、この特性を活かして、外国人研究者の在留要件の緩和、特許手数料の引き下げなどの研究開発等に関する規制の特例により、世界的な頭脳拠点の形成や新産業・新技術の創出・育成を図る。
5	岩手県	岩手県	ITを核とした産学官連携特区	盛岡市、滝沢村	大学や各種産業支援機関が集積している地域の特性を活かし、研究学園都市の形成ともあいまって、国立大学教員の兼業の迅速かつ弾力的運用、地方自治体からの国立大学等への寄付金等支出制限の緩和、株式会社の最低資本金の特例設定等の規制の特例により、ITを核とした産学官連携の共同研究の推進、新事業の創出を図る。
6	宮城県	宮城県	最先端技術みやぎ特区	仙台市・大和町・大衡村	知的クラスター創成地域に選定されている仙台地域は、東北大学をはじめとする研究機関が集積するなど、優れたポテンシャルを有しており、これを活かして、国立大学が行う研究開発への地方公共団体による寄付の容認、企業が単独研究する場合の国立大学施設の廉価使用の可能化など、研究開発、起業、外国人研究者等に関する規制の特例を導入し、産学官連携による技術開発・研究開発、研究者・技術者の活発な交流、最先端企業・研究機関の集積を推進する。
7	宮城県	仙台市	国際知的産業特区	仙台市	学都仙台の風土やこれまでの産学官連携の実績を土台に、国際的な知的産業都市として、大学等への裁量労働制の導入等研究開発、大学等研究機関の敷地・施設等の民間企業による使用要件の緩和等技術移転・産業化等に関する規制の特例により、「健康」・「環境」・「情報」の分野において、大学等の高等教育・研究機関の研究成果を活かした、知識創造・知識集約型産業の創出・集積を目指す。
8	山形県	山形県	超精密技術集積特区	山形市他6市町	東北でも有数の精密機械加工技術の集積、および有機ELに関する大学や企業の技術を活かして、国立大学が行う研究開発に対する地方公共団体からの寄付禁止の撤廃、単独研究を行う企業への国立大学敷地の廉価使用の可能化など、研究開発に関する規制の特例を導入し、産学官の連携を活かした研究開発の推進、県内企業への技術移転と関連産業の集積を図る。
9	山形県	鶴岡市	鶴岡バイオキャンパス特区	鶴岡市全域 (重点整備地区 鶴岡市大字大宝寺 字日本国他)	当市の伝統、バイオ研究・開発技術の集積などを高度に活用し、外国人研究者の在留要件の緩和、地方公共団体の国立大学への寄付の容認など、研究開発、教育、国際交流等に関する規制の特例により、産学官の連携を活かした、ベンチャーの起業などバイオ産業の発展、研究機関の誘致等によるバイオ研究の振興、バイオ関連技術者の組織的養成などバイオ時代を担う人材育成を図る。

10	福島県	福島県	知的創造・開発特区	会津若松市、郡山市	医療・福祉機器分野での産業が集積し、また、教育・研究開発の拠点が存在しているなどの会津・郡山地域の特性を活かして、外国人研究者の在留要件の緩和、株式会社設立の際の最低資本金要件の引き下げなど、研究開発、起業の推進のための関係する規制の特例を行うとともに、医療用具の製造に関する許可の届出化等の手続きの簡素化を行い、新事業の創出、地場産業の振興等、地域経済の再生を図る。
11	福島県	会津若松市	(仮称)会津若松市IT特区	会津若松市	会津若松市では、会津大学の開校後、情報関連ベンチャーの集積が進んできており、情報インフラの民間開放を行うとともに、株式会社設立時の最低資本金要件の引き下げ、情報教育・英語教育を充実させる自由な教育課程編成に関連する規制の特例を行うことにより、情報関連産業を地域の基幹産業とし、地域経済の活性化を図る。
12	茨城県	茨城県	つくば東海 知的特区	つくば市、茎崎町、伊奈町、谷和原村、守谷村、阿見町、東海村、那珂町、大洗町、日立市、ひたちなか市、水戸市	世界的研究機関が集積する「つくば」と原子力関連施設が立地する「東海・那珂・大洗」を擁しており、国有施設の廉価利用に際しての財務大臣への協議の不要化、国立大学が行う研究開発への地方公共団体による寄付の容認など、国立大学等の運営や研究開発等に関する規制の特例を導入し、大学等異なる専攻分野の融合を進める仕組みと基礎・応用から実用化までの研究を同時に進める仕組みからなる新しいイノベーションシステムをつくり、新技術開発、新産業創出等に成果を上げる。
13	茨城県	東海村	知的特区	東海村全域	原子力関連の研究機関や事業所が集積している東海村の特性を活かし、特に平成18年度に完成する大強度陽子加速器施設を利用するため多数の研究者が長期・短期に滞在することが予想されることとあいまって、原子力研究所の業務拡大、工業専用地域内にある原子力研究所敷地内での宿泊施設の設置の可能化などの規制の特例を導入し、官民連携の研究開発の促進をもって地域の活性化を図る。
14	群馬県	群馬県	産学官連携ナノテクノロジー特区	集積活性化促進地域：6市6町	産学官連携によるナノ金物の技術開発が進む桐生・太田地域をはじめ、加工組立産業等の産業や群馬大学等の研究機関が集積している地域の特性を活かしつつ、国立大学が行う研究開発への地方公共団体による寄付の容認、株式会社・有限会社の最低資本金制限の引き下げなど、産学官の共同研究の促進、大学発ベンチャーの起業化促進等に関する規制の特例を導入し、新技術・新産業の創出を図る。
15	群馬県	沼田市	中山間地域園芸特産共同的研究開発特区	沼田市	千葉大学園芸学部付属農場が設置されていた繋がりを踏まえて、地方自治体の国（国立大学）への寄付を可能とする規制の特例を導入し、千葉大の研究施設整備について市有地の無償貸与の支援を行い、中山間地域果樹観光農園の活性化に資する果樹新品種の創出等の課題研究について、協力関係の下で共同開発研究に取り組む。
16	埼玉県	埼玉県	さいたま新都心産学連携研究特区	さいたま新都心（さいたま市域内）	さいたま新都心を「産学連携研究特区」と位置付け、遠隔授業による取得単位数等大学教育に関する規制、国立大学等の施設・設備等の企業等による利用等産学共同研究に関する規制等の特例の導入により、人材の育成、研究体制、具体的な創業が一地域内で相乗的に展開され、研究機関の集積や県内中小企業の活性化が図られる。
17	埼玉県	埼玉県	「食と健康」研究開発・流通特区	圏央道鶴ヶ島インターチェンジ周辺約500ha（川越市、鶴ヶ島市、日高市域内）	企業の農地取得等の規制緩和、市街化調整区域における施設立地可能な「沿道サービス区域」の範囲の拡大等の規制の特例により、産学官が連携した「食と健康」に関する研究開発機能と、食品関連企業による農地を活用した研究開発を可能とすることによる企業集積を図ると共に、圏央道インターチェンジ周辺という立地を活かした食に関する流通機能の集積を図る。
18	埼玉県	埼玉県	環境系・情報系研究、新産業創出特区	本庄市本庄新都心地区	当地域では、情報・環境分野における高度教育、新事業や技術開発のための本格的な研究開発、及び人材育成などの活動が展開される予定であり、外国人研究者の在留資格等の緩和、特許料の免除・手続き簡略化等の規制の特例により、国際的な研究・開発・交流の拠点づくりを図る。

19	東京都	墨田区	産業活力創生特区	墨田区全域	戦後の高度成長期を支え、現在も都心近接型の産業集積を誇る当地域において、会社設立のための最低資本金要件の緩和、外国人研究者の在留要件の緩和、労働者派遣業務の対象の製造業等への拡大など、規制の特例を導入し、産学官連携の活用等による既存企業の活力の再生、ベンチャー支援も含めた新産業創出を図る。
20	東京都	八王子市	首都圏情報産業特区	八王子市	当市のもつ豊富な資源を活かし経済の活性化を図るためには、当地域の強みである製造業を再編成すると共に、産学官の連携による新規事業の創出とその成長支援が重要となることから、多様なメディアによる遠隔教育の活用、労働者派遣事業の製造業務などへの対象業務の拡大などに関する規制の特例により、人材の育成、新技術の確立、地域の創業力の強化を図る。
21	神奈川県	神奈川県	国際臨空産業特区	京浜臨海部	羽田空港や高速道路等、陸・海・空の交通の要衝であり、「かわさきFAZ」をはじめ物流拠点が形成されている地域特性を活かして、羽田空港の国際化を視野に入れつつ、税関業務の365日24時間化、公的研究機関等の研究者の兼業、工業再配置促進法の移転促進地域からの除外などの規制の特例を導入し、国際物流拠点や国際研究・交流拠点の形成を促進する。
22	神奈川県	神奈川県	ロボット関連産業集積促進特区	京浜臨海部	当地区は首都圏広域防災拠点の整備箇所であり、防災関係の研究機関の集積も大きく、この特徴を活かして、外国人研究者の在留要件の緩和や、工業再配置促進法の移転促進地域からの除外など規制の特例を導入することにより、研究開発機能を強化し、レスキューロボットなどロボット関連産業の集積促進を図る。
23	神奈川県	神奈川県	ゲノムバイオ産業起業促進特区	京浜臨海部	当地区では、ゲノム科学やバイオ技術の研究開発拠点が形成されつつあり、外国人研究者の在留要件の緩和、工業再配置促進法の移転促進地域からの除外などの規制の特例により、ライフサイエンス・バイオテクノロジーの研究開発・産業化を推進する。
24	神奈川県	川崎市	国際環境特区	川崎区	空洞化の進む川崎区臨海部の有効利用の観点から、既存企業の環境分野の進出、環境関連の研究施設・企業の誘致を推進するため、大学設置基準の緩和、工業専用地域・工場地域の土地利用規制の緩和、外国人研究者の在留要件の緩和等の規制の特例により、新たな雇用の創出、環境分野の国際貢献を実現し、地域経済の活性化に寄与する。
25	神奈川県	川崎市	国際バイオメディカル特区	川崎区	都市再生総合整備事業の特定地区に位置付けられている南渡田地区、企業の操業中止が予定されている塩浜地区などにおいて、大学設置基準の緩和、工業専用地域・工場地域の土地利用規制の緩和、高度先進医療に係る「特定病床等の特例」の弾力的運用などの規制の特例により、バイオ・メディカルを中心とした既存産業の拡大・再配置、新規誘致を図り、産業再生を実現する。
26	神奈川県	横浜市	京浜臨海部再生特区	横浜市鶴見区、神奈川区の臨海部	空洞化の進む京浜臨海部において、工業再配置促進法の移転促進地域からの除外、研究交流促進法における国有施設使用料の軽減化要件、外国人研究者の在留要件などの規制の特例を導入し、低未利用地の活性化やゲノム科学の国際拠点の形成、産学交流ゾーンの形成などにより、国際競争力のある産業拠点として再生を図る。
27	神奈川県	横須賀市	情報フロンティア都市特区	横須賀市及び周辺海域	横須賀リサーチパークの情報関連産業の集積や情報ネットワーク基盤の充実等地域の特性を活かし、国立大学等への寄付行為禁止の緩和や国立大学教員等の兼業承認手続きの簡略化等の規制の特例により、大学等公的研究機関の誘致や産学官連携を推進するなどして、情報関連環境の整備を促進し、電子自治体の推進や国内外の情報集積・事業化、新たな生活スタイル創造を図る。

28	富山県	富山県	くすり・バイオ研究産業集積特区	富山県	「くすりの富山」としての歴史を有し、医薬品製造業、医療・事業関係の教育・研究機関が集積している富山の特性を活かしつつ、バイオの研究・産業集積を図る「富山バイオバレー構想」の推進とあいまって、新たな和漢薬製剤等についての臨床研究への「特定医療費」制度の導入、民間企業による国立大学施設の廉価使用要件の緩和など、先進医療、研究開発に関する規制の特例を導入し、和漢薬を用いた先進的医療の実施、バイオ・深層水などの研究促進を図るとともに、医薬品の配置販売業の5年間の従事経験要件を引き下げる規制の特例により地場産業の振興を図る。
29	富山県	富山県	IT関連産業集積・ブロードバンド先進特区	富山県	富山県では多様な産業が集積し、IT分野においても製造系の集積は進んでいるものの、ソフト系の分野の展開が遅れていることから、国立大学教員による地域の民間企業従業員の兼業の容易化、高度情報通信網の公共施設区域内への敷設に際しての占用許可等の容易化などの研究開発、情報に関する規制の特例を導入し、バランスの取れたIT関連産業の集積やブロードバンド社会の形成を図る。
30	富山県	富山市	富山市医療・バイオ産業特区	富山市	300年の売薬の歴史を有し、医薬品の製造・研究が盛んであり、また、高度技術産業の集積が進んでいる富山市の特性を活かしつつ、平成15年供用予定の富山西IC周辺における企業団地整備などとあいまって、和漢薬を用いた混合診療の容認、外国人研究者の在留期間の延長などの規制の特例を行うことにより、医薬バイオ分野の研究開発の高度化、企業立地の促進を図る。
31	石川県	石川県	産学官連携推進特区	石川県能美郡辰口町旭台地内	先端科学技術大学院大学を核にサイエンスパーク内を産学共同研究特区として、研究開発用ギガビットネットワークの研究開発目的外での開放、土地開発公社が所有する用地の長期間賃貸などの規制の特例により、材料系に特化した共同研究や情報ネットワーク関連企業の集積を促進する。
32	山梨県	山梨県	ワイン産業振興特区	ワイン製造所又はぶどう作付け農地が所在する43市町村	国産ワイン減少、輸入ワイン増加の傾向にある中で、ワイン生産法人の農地取得の可能化、外国人研究者の在留要件の緩和など大学や外国の研究者との研究交流の促進等に関する規制緩和を行い、ワイン造りとぶどう作りの一体化、ぶどうの品種改良やワインの醸造技術等の研究開発の促進により、高品質ワインの製造によるワイン産業の活性化を図る。
33	岐阜県	岐阜県	特定成長産業集積特区（ロボット、バイオ、ナノテク、環境）	各務原市、関市	岐阜県では、地場産業の高度化、ロボット・バイオ・ナノテク等の成長産業の誘致を進めるため、テクノプラザを中心とした各務原市のリサーチパークの形成、関市のハイテク産業団地の整備等を図ってきており、国立大学教員等の兼業要件の緩和等産学官の共同研究、外国人研究者の在留期間の延長等海外からの人材の確保等に関する規制の特例を導入することにより、さらなる企業集積、産業競争力の強化を図る。
34	岐阜県	岐阜県	IT特区	大垣市（ソフトピアジャパンを中心とする地域）	岐阜県では、大垣市にあるソフトピアジャパンを中心に、IT関連のリサーチパークを形成し、研究開発、企業誘致等を進めてきており、外国人研究者の在留期間の延長等海外からの人材の確保、大学等の設置基準の見直し等研究開発の促進等に関する規制の特例を導入することにより、さらなる企業集積、産業競争力の強化を図る。
35	岐阜県	岐阜県	研究開発集積特区	東濃地域4市町村	「極限環境」をテーマに世界的水準の研究施設の集積を図る「東濃研究学園都市」の整備の推進とあいまって、国立大学教員等の兼業要件の緩和、技術者の大学への配置等に関する規制の特例を導入し、民間の研究開発機能の集積を図る。
36	岐阜県	大垣市	IT文化特区	大垣市（ソフトピアジャパンを核とする市域全体）	高度情報戦略拠点であるソフトピアジャパンの整備など高度情報都市づくりを先導的に進めている大垣市の特性を活かしつつ、外国人IT技術者の在留要件の緩和、インターナショナルスクール卒業生への高校・大学入学資格の付与、会社設立時の最低資本金要件の引き下げ等のIT関係の外国人技術者との交流促進、ベンチャー企業育成等に関する規制の特例を導入し、国際交流の活性化、新産業の創出等の効果の発現を図る。

37	静岡県	静岡県	創業促進型経済再生特区	静岡市他7市町	産業集積と研究機関の知的資源を活かしつつ、国立大学教員等の兼業要件緩和、外国人研究者の在留期間延長等の規制の特例により、産学官連携した研究を推進し、天然素材の機能性成分の研究から食品素材等の開発まで担える健康産業の集積拠点を形成し、産業の発展と雇用の創出を図る起爆剤とする。
38	静岡県	静岡県、浜松市、浜北市、天竜市、細江町	光技術関連産業集積促進特区	静岡県浜北地域（浜松市、浜北市、天竜市、細江町、引佐町）	産業の空洞化が懸念される中で、国立大学教員等の兼業要件緩和、外国人研究者の在留期間延長等の規制の特例により、産学官共同研究を推進し、産業への利用が期待される光技術の集積を図り、21世紀の製造業を牽引するリーディング産業を確立する。
39	愛知県	名古屋市	なごやモノづくり研究開発特区	守山区志段味地区	名古屋圏の厚い産業集積を活かした、基礎研究からビジネス展開につながる研究開発・生産拠点づくりを推進し、国立大学の研究開発活動に対する地方公共団体による寄付の容認、外国人研究者の在留要件の緩和などの規制の特例により、相互に活発な交流を展開し、既存産業の高度化・新産業の創出が促される総合的なモノづくり国際拠点を形成する。
40	三重県	鈴鹿市	健康・福祉・リハビリテーション関連人材育成・産業創出特区	鈴鹿市白子町	未利用地となっている企業研修センター跡地（33万㎡）の有効利用としてリハビリテーション系大学の設置構想があるが、整備に際しての住居専用用途地域への研究施設等の設置を可能とする用途規制の緩和や校地面積の2分の1以上を自己所有とする大学の設置基準の緩和などの規制の特例を導入し、大学の円滑な設置を図るとともに、当該大学と企業等との連携の下、健康・福祉に係る人材の育成や産業の創造・集積を図る。
41	滋賀県	滋賀県大津市草津市	琵琶湖南部エリア大学発新産業創出特区	大津市瀬田、草津市野路	産業構造の空洞化が懸念される中で、大学の学部・学科の新増設に係る許可制の届出制化、外国人研究者の在留要件の緩和など、大学の設置・運営、外国人研究者との連携促進、ベンチャー企業の設立等に資する規制の特例を導入し、大学を核として産学官が連携して研究開発機能・インキュベーション機能を高めることにより、新しい産業の創出を集中的に促進し、地域経済の活性化を先導する。
42	滋賀県	長浜市	長浜バイオ・ライフサイエンス・先端医療特区	長浜市	琵琶湖をかかえ環境と関係が深く、バイオテクノロジーに視点をおき、四年制単科大学の長浜バイオ大学が来春開校するとともにバイオ系研究所等の集積を目指したサイエンスパークを建設したところであり、総合保税地域指定の緩和、公的機関の医師等の営利企業等への従事制限等の緩和などの規制の特例により、技術者育成や企業育成にも力点をおいた独自性のある地域を形成するとともに、立地企業と医療機関との臨床共同研究を推進する。
43	京都府、奈良県、大阪府	財団法人関西文化学術研究都市推進機構、京都府、大阪府	けいはんな学研都市知的特区	京都府京田辺市他2町 大阪府枚方市他2市 奈良市他1市	当地域は、関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、産学官の連携のもとに文化・学術・研究の新たな展開の拠点づくりを目指すものであり、「知的特区」として国立大学教員の兼業許可の簡素化、外国人研究者の在留資格の緩和など、研究開発、国際交流等に関する規制の特例を行うことにより、国際的知的求心力のある「国際研究開発拠点」の形成を図る。
44	京都府	京都府	京都ITバザール・成長産業集積特区 ITものづくり拠点形成地区 グローバルものづくり拠点形成地区 ベンチャービジネス拠点形成地区 SOHO拠点形成地区 ケータイ産業実験拠点形成地区	京都市以南の京都府南部地域全市町村 宇治市・久御山町の一部 宇治田原町の一部 知事が指定するインキュベーション施設 京都市・西陣井出町・精華町	京都府南部地域には、世界的な技術力を持つハイテク企業、大学・研究機関等が集積しており、こうした条件を活かして、大学の学部等の設置の許可制から届出制への移行、外国人研究者の在留資格の緩和など、研究開発、国際交流、産業立地等に関する規制の特例を行うことにより、IT産業及びITを活用した成長産業の集積エリアを形成する。

45	京都府	京都市	知の創出・活用特区	京都市	市内に37の大学・短期大学が所在し、大学関係者の人口比率が全国1位を占める京都市の特性を活かして、大学、学部・学科の設置等の抑制方針、外国人研究者の在留要件、大学教員の兼業の承認要件などの規制の特例を導入し、産学官の連携による研究開発の促進・新事業の創出等を進め、地域の活性化等を図る。
46	大阪府	大阪府	バイオメディカル・クラスター創成特区	北大阪・彩都エリア	大阪は古くから医療産業が集積しているが、当地域においては、創薬に係る試験研究施設も近く設置される予定であり、治験を行いうる国立病院の体制整備の促進、特定機能病院の指定要件(病床規模)の緩和など、医療に関する規制の特例を設けることにより、産学官の連携による、創薬を中核としたライフサイエンス分野における国際拠点の形成を図る。
47	大阪府	大阪府	ハイテク産業創造特区	テクノステージ和泉及び周辺地域(和泉市)	当地域における企業の集積や技術力・研究開発力などのポテンシャルを活かし、大学・研究機関の集積と併せて、ハイテクに関する研究開発機能の強化を図るため、公的試験研究機関に関する特許料の減免、外国人研究者の在留期間の延長などの規制の特例を行うことにより、産学官の連携による新産業創出を図る。
48	大阪府	大阪市	新産業創造(研究開発)特区	住之江区・大阪コスモスクエア駅周辺地域	大阪湾ベイエリアの中心に位置するコスモスクエア地区に都市機能を集積し、大阪臨海部の発展をリードする拠点として開発を進めているが、既に1期地区にはIT関連企業等の集積があり、2期地区を特区として、大学の学部・学科の新増設に係る許可制の届出制化、知的財産権を信託する新たな資金調達スキームの構築など、大学運営、研究開発、起業等に関する規制の特例を導入し、大学、研究機関や研究開発型企業の誘致を進め、1期地区企業も含め産学連携した創業促進を目指す。
49	大阪府	茨木市	彩都ライフサイエンス特区	彩都(国際文化公園都市)の西部地区(栗生岩阪、宿久庄、清水の各一部)	ライフサイエンス分野の研究機関等が集積する地域の特性を活かして、医薬基盤技術研究施設(仮称)の開設等とあわせて、税制上の特例措置を講じることにより、研究開発拠点の形成を図る。
50	大阪府	堺市	国際楽市楽座特区	堺市臨海部及び堺市旧市街地	堺市臨海部の低未利用地を活用し、中心市街地の活性化を促すため、外国人研究者の在留要件の緩和、国立大学の敷地等の民間企業による廉価使用の要件緩和、手続き簡素化など、海外からの人材の確保・企業誘致、研究開発の促進等に関する規制の特例を導入し、新事業の創出、既存産業の集積を図る。
51	兵庫県	兵庫県新宮町上郡町三日月町	先端光化学技術特区	播磨科学公園都市(新宮町、上郡町、三日月町の一部)	播磨科学公園都市は世界最大の大規模放射光施設を擁しており、先端分野の放射光に関する先導的研究が展開されているが、この特性を活かして、大型放射光施設を活用した先進医療を行う機関に対する特定病床特例制度の弾力的運用、外国人研究者の在留要件の緩和など、医療、研究開発等に関する規制の特例により、世界中から光科学技術に関わる研究機関・人材の集積を促進し、ベンチャー企業の創出など新産業創出を図る。
52	兵庫県	神戸市	先端医療産業特区	ポートアイランド地域	ライフサイエンス関連の研究機関やバイオベンチャー等医療関連企業の集積を活かしつつ、高度先進医療制度の弾力的運用、優秀な外国人医師の医療行為を可能とする「臨床修練制度」の適用拡大、大学等教育機関の設置基準の緩和、外国人等研究者等の在留要件の緩和などの規制の特例を導入し、最新医療提供による市民福祉の向上、医療関連産業の生産、雇用の誘発等を図る。
53	島根県	島根県	新産業創出特区	松江市(ソフトビジネスパーク島根整備地区)	松江市は国際観光文化都市であるが、もう一つの産業の柱としてソフト(情報)産業の振興が期待されており、その発信源として当ビジネスパーク内における開発及び事業環境の整備が求められていることから、国立大学等が行う研究開発への地方公共団体による寄付の容認、外国人研究者の在留要件の緩和等の研究開発、国際交流に関する規制の特例により、世界を視野に置いた商品・サービスの開発促進を図る。

54	島根県	出雲市	先進科学教育研究特区	出雲市	市町村への教員任免権の委譲、教育免許のない優秀な民間人の採用の可能化などの規制の特例により、民間における科学分野の優秀な人材を活用して、全国初の最先端科学教育の場としてつくられた「出雲科学館」を活用し、小中学校生に科学技術教育を行うなど、人材育成を図る。
55	岡山県	岡山県	岡山県南部地域研究開発・操業促進特区	岡山市他3市町	地域産業の振興を図るため、大学や公設試験研究機関、研究開発型企業等が集積している特定地域を対象に、公設試験研究機関における特許料の減免、中小企業等投資事業有限責任組合の投資対象の拡大などの規制の特例により、産学官連携の推進等による研究開発の活性化を促進し、ベンチャー企業の育成を図る。
56	広島県	広島県、広島市、呉市、東広島市	研究開発・創業(R&D&V)特区	広島市、呉市、東広島市	当地域に集積する学術・試験研究・産業支援機関などの知的資源を核とした国内外の研究・技術人材が自由に交流するゾーンを形成するため、国立大学等の兼業規制の緩和、外国人研究者の在留資格の緩和など、研究開発、国際交流などに関する規制の特例を行うことにより、産学が連携した幅広い産業の研究開発と創業の促進を図る。
57	山口県	山口県	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	宇部市	大学や公設試験研究機関が集積し、立地する企業の多くが研究開発部門を持ち、産学官による医療福祉、環境、情報を中心とする研究会が設置されている状況を活かし、特許料等の減免、共同研究開発の用に供した試験研究機器等の財産処分制限の緩和等の規制の特例により、産学官連携活動を一層促進し、新事業創出を進め、地域経済の活性化を図る。
58	香川県	香川県	新規産業創出特区(糖質バイオクラスタースター特区)	香川インテリジェントパーク地区を核とした地域	香川インテリジェントパークでは、産学官の集積効果を活かして糖質バイオ系分野では世界水準の研究が進められており、国内外からの研究者の招聘や大学発ベンチャー企業の創出が円滑に行えるよう、国立大学等が行う研究活動に対する地方公共団体からの寄付の可能化、外国人の在留資格・期間の緩和など、規制の特例により、新規産業創出・育成を促進する。
59	徳島県	徳島県	研究開発型産業集積特区	徳島市他2市町村	先端的な研究開発型企業の存在やライフサイエンス分野等で最先端の研究を行っている徳島大学等の産学官のポテンシャルを活かし、国立大学教員等による民間企業従業員の兼業制限の緩和、会社設立に係る最低資本金要件の緩和など、研究開発、起業促進等に関する規制の特例を導入し、ライフサイエンス、ソフト系IT、ナノテクノロジーをはじめ環境や地場産業等における研究開発型の新産業の誘致・育成を図り産業クラスターを形成する。
60	福岡県	福岡県久留米市	福岡アジアビジネス特区(久留米アジアバイオ地区)	久留米市	地理的・経済的なアジアとのつながりや農作物栽培技術・醸造醗酵技術関連企業、医療機関等の集積を活かしつつ、外国人研究者等の在留制限の緩和、株式会社等の最低資本金の緩和等の規制の特例により、ソフト面での投資環境を整え、バイオ産業集積拠点としてバイオインキュベーションセンターの設立、久留米ビジネスプラザの整備等情報交流の場の提供、産学官研究開発プロジェクト等に戦略的に取り組む。
61	福岡県	福岡県飯塚市	福岡アジアビジネス特区(飯塚アジアIT地区)	飯塚市	情報関連産業や研究機関の集積を活かし、産学官一体となってアジアのシステムLSI設計開発拠点化をめざすシリコンベルト福岡プロジェクトを推進しており、さらに、外国人研究者等の在留制限の緩和、株式会社等の最低資本金の緩和等の規制の特例により、建設中のインキュベーション施設トライバレーセンターを核とした頭脳集約的企業の集積による新産業の創出等を推進し、IT分野におけるアジアのビジネス拠点の形成を図る。
62	宮崎県	宮崎県	リゾート宮崎IT特区	未定	我が国を代表するリゾート地としての優れた就労環境や情報通信基盤の飛躍的な整備を背景として、外国人労働者の在留要件の緩和や労働者派遣に関する製造業への派遣禁止の除外、JGN(研究開発用ギガビットネットワーク)の研究開発目的外での開放等、新産業創出や情報通信分野の規制の特例を導入し、国内外のIT関連企業の更なる集積による地域経済の活性化を促進する。

63	茨城県	茨城大学 共同研究開発センター	大学発産学官連携特区	茨城大学水戸キャンパス、日立キャンパス、阿見キャンパス、大学院独立専攻、関連近隣市町村	当大学では、県・市町村、産業支援機関、企業との産学官連携事業を積極的に進めようとしているが、現状では、大学における規制が厳しく機動的な対応ができない状況であることから、国立大学の施設の廉価利用の要件緩和、地方公共団体の国立大学への寄付の容認など、規制の特例により、円滑な研究開発やベンチャー企業の創出を図る。
64	静岡県	静岡大学	光技術関連産業集積促進特区	浜松市他4市町	当地域では、光技術の集積を活かして、産学官共同による超先端技術の研究開発を促進するため、国立大学教員等の兼業要件の緩和、外国人研究者の在留期間の延長等の規制の特例により、21世紀の静岡県製造業を牽引するリーディング産業の確立を図る。
65	愛媛県	愛媛県・愛媛大学	愛媛バイオ研究特区	松山市、重信町（大学学部所在市町）	愛媛大学では高効率無細胞タンパク質合成技術に関する特許管理と本技術を基礎とした研究開発等を目的とした大学発ベンチャー企業を設立したが、大学教員の兼業承認基準の緩和、外国人研究者の在留資格の緩和等の規制の緩和により、同企業の円滑な事業運営、外国人研究者の参加、新たなベンチャー企業の創出など、産学官あがりの取組みの活発化を助長する。
66	愛媛県	愛媛大学	愛媛バイオ研究特区	松山市、重信町（大学学部所在市町）	愛媛大学では高効率無細胞タンパク質合成技術に関する特許管理と本技術を基礎とした研究開発等を目的とした大学発ベンチャー企業を設立したが、大学教員の兼業承認基準の緩和、外国人研究者の在留資格の緩和等の規制の緩和により、同企業の円滑な事業運営、外国人研究者の参加、新たなベンチャー企業の創出など、産学官あがりの取組みの活発化を助長する。
67	兵庫県	神戸大学	なし	なし	産学官の交流など研究開発の促進を図るため、教育・研究活動を行う大学職員に対する裁量労働制又は時間内の兼業の容認などの特例を導入する。
68	山口県	山口大学	宇部地域産学官連携研究開発促進特区	宇部市	山口大学では、近隣の研究機関との連携、産学官の共同研究に取り組み、特に医療福祉分野などで成果を挙げてきているところであるが、さらに、「知的クラスター創成事業」等の推進とあいまって、国立大学の研究開発に対する地方公共団体による寄付の容認、企業の単独研究に対する大学敷地等の廉価使用の可能化など研究開発に関する規制の特例を導入し、産学官連携活動の一層の促進、新事業の創出等、地域経済の活性化を図る。
69	北海道	北海道経済連合会	産学官連携促進特区	札幌市	北海道では、我が国初の国立大学発ベンチャーが誕生するなど新産業創出に先導的に取り組んでおり、北大周辺部には研究開発機関等の知的な集積が進んでいることから、国立大学の敷地等の民間使用許可の迅速化等を行い、産学官連携の研究を推進し、地域経済の自立的な発展を図る。